

米国中間選挙まで3ヵ月をきる

各選挙区内の候補者を一本化する予備選挙開始のころは、反トランプを受け民主党有利が見られましたが、減税などによる景気回復、北朝鮮との対話などを受けトランプ大統領の支持率も回復しています。そのような中、中間選挙の行方を占う予備選挙でも、共和党はトランプ頼みが鮮明となっています。

米オハイオ州下院補選：トランプ氏支援の共和党候補が僅差でリードも最終確定公表待ち

米中西部オハイオ州で2018年8月7日、連邦下院第12区(州都コロンバス郊外)で、共和党の現職議員の引退に伴う補欠選挙が投開票されました。与党・共和党の新人候補が勝利宣言しましたが、一部暫定票の集計が残っていることなどから開票率100%でも当選者が確定しない大接戦となりました。最終結果が確定するのは早くとも8月18日以降になる可能性が高いとの報道もあります。

投開票まで3ヵ月程度となる11月6日の中間選挙(図表1参照)を占う戦いと見られた今回の補欠選挙、トランプ大統領も党の顔として現地入りしましたが、共和党が1983年から議席を維持する選挙区で苦戦となっています。

どこに注目すべきか：予備選挙、補欠選挙、世論調査、改選議席

各選挙区内の候補者を一本化する予備選挙開始のころは、反トランプを受け民主党有利が見られましたが、減税などによる景気回復、北朝鮮との対話などを受けトランプ大統領の支持率も回復しています。そのような中、中間選挙の行方を占う予備選挙でも、共和党はトランプ頼みが鮮明となっています。

まず、過去の間選挙に向けた動きを振り返ると、予備選挙当初の頃は民主党が有利との見方が根強く、例えば共和党の地盤であるペンシルベニア州の連邦下院補欠選挙で民主党が勝利するなど、反トランプが見られました。

その後、政策への支持もありトランプ人気も回復すると逆の動きも見られました。例えば、6月のサウスカロライナ州の予備選挙では共和党候補でトランプ大統領を批判してきたサンフォード議員がトランプ大統領に支持されたアーリントン州議会議員に負け、共和党下院の指名を奪われました。

もっとも、6月の予備選では大票田のカリフォルニア州予備選で民主党が健闘しています。移民政策や人権などトランプ政権への批判が強い州では強さも見られます。ただ、民主党にはトランプ氏のような選挙の顔を形作るのに手間取っ

ている状況です。明るい材料としては、女性候補が多数躍進、新たな動きとなる可能性も考えられます。

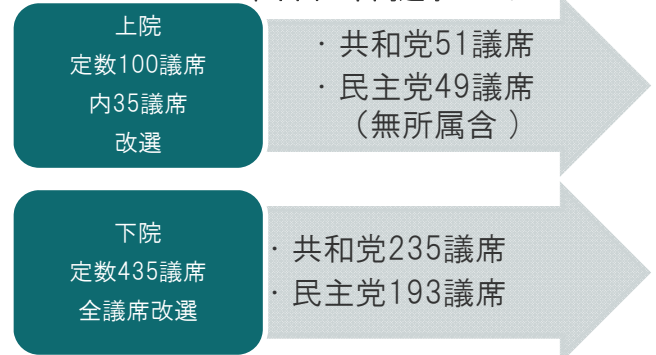
次に、民主党が議席を逆転する(図表2参照)うえでの注目点について述べると、上院では民主党が2議席以上獲得すれば逆転する計算です。民主党優位のムードもありますが、逆転には厳しい面もあります。理由は、35の改選議席のうち、26議席が民主、9議席が共和党だからです。民主党勝利には26議席を確保して、さらに2議席上乗せが必要というイメージです。数字上不利な民主党は反トランプ以上の明確なメッセージを早急に形作ることが求められています。

一方、下院では全議席が改選となるため、共和党が19議席を失えば、過半数割れとなる計算です。報道などでは民主、共和とも200前後を確保した模様で、接戦州での動向が中間選挙の勝負の分かれ目となりそうです。

図表1：18年米国中間選挙に向けた主なイベント

	イベント	内容
3月6日	予備選開始	テキサス州で予備選挙を受け中間選挙の開始
6月5日	予備選挙	大票田のカリフォルニア州など8州で予備選
8月7日	予備選挙/下院補欠選挙	ミシガン州など4州で予備選 オハイオ州連邦下院12区補欠選挙
8月14日	予備選挙	ウィスコンシン州などで予備選
8月28日	予備選挙	フロリダ、アリゾナ州などで予備選
9月4日	議会	上院・下院で議会再開
9月中	予備選挙終了	マサチューセッツ州などで予備選 中間選挙に向け候補者出揃う
11月6日	中間選挙	下院(全議席)上院(1/3)議席改選

図表2：18年米国の中間選挙のポイント



出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。